

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月14日

**【四半期会計期間】** 第60期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

**【会社名】** 株式会社新川

**【英訳名】** SHINKAWA LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 長野 高志

**【本店の所在の場所】** 東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1

**【電話番号】** 042-560-1231 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員経営管理本部長 森 琢也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号 新宿フロントタワー 32階

**【電話番号】** 03-5937-6404

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員経営管理本部長 森 琢也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	11,105	10,508	16,438
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	8	349	432
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	163	424	243
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	440	227	1,009
純資産額 (百万円)	21,009	21,806	21,579
総資産額 (百万円)	24,847	25,750	25,201
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	8.99	23.34	13.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	84.6	84.7	85.6

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	45.74	9.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第59期第3四半期連結累計期間および第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、製品の開発および評価期間の長期化や売上高に対して固定費の比重が高いことなどから、過年度より継続して、営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上してきました。また、前事業年度は連結業績では親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、個別業績では当期純損失を計上しました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国・欧州の雇用・所得環境が堅調に推移し、個人消費、設備投資ともに回復基調を持続しました。一方、政府による金融引き締めや環境規制を受け、中国経済が減速局面に向かうなど、先行き不透明感の漂う状況となりました。

エレクトロニクス業界においては、IoTの普及に伴い、ワイヤレス通信の高速化に向けた投資が継続したことに加え、車載向けおよびディスクリット市場での設備投資が好調に推移しました。一方で、中国スマートフォン市場において、新製品投入による市場の拡大が期待されましたが、個人消費減速を契機に一部在庫調整があり、モバイル関連需要は低迷しました。また、スマートフォンの大容量化やサーバーのSSD化を背景に、NANDフラッシュの旺盛な需要に対し、ウェーハの供給不足が継続しているため、メモリメーカーの設備投資の遅延が散見しました。

このような状況のもと、当社グループは、新製品群の顧客浸透を推進するとともに、市場を絞った販売計画の実践と新規の顧客獲得に注力し、フリップチップボンダYSB55wやパンプボンダSBB-5200の市場浸透など、一定の成果を得たものの、売上高への大幅な貢献にはいたりませんでした。また、キーパーツの一部で調達リードタイムが長期化しており、収益を押し下げる要因の一つとなりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10,508百万円(前年同期比5.4%減)、営業損失531百万円(前年同期は営業損失169百万円)、経常損失349百万円(前年同期は経常損失8百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失424百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失163百万円)となりました。

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より549百万円増加し、25,750百万円となりました。主な増加は、現金及び預金1,064百万円、仕掛品1,057百万円および投資有価証券806百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金2,439百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より322百万円増加し、3,944百万円となりました。主な増加は、買掛金254百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より227百万円増加し、21,806百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金557百万円および為替換算調整勘定104百万円であり、主な減少は、利益剰余金424百万円です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.6%から84.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,318百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	7,624	100.3
ダイボンダ	1,829	89.9
フリップチップボンダ	297	75.8
その他装置		
補修部品	903	82.4
合計	10,653	95.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	6,977	74.2	2,601	69.7
ダイボンダ	1,464	46.2	688	57.8
フリップチップボンダ	240	44.9	216	69.9
その他装置	7			
補修部品	910	82.5	100	131.4
合計	9,584	67.3	3,605	67.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3. その他装置の受注高マイナスについては、顧客都合による受注取消に伴うものです。

## 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	7,629	101.7
ダイボンダ	1,812	88.7
フリップチップボンダ	165	36.9
その他装置		
補修部品	903	82.4
合計	10,508	94.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。当社グループは、当該状況を解消し、安定した収益を継続的に計上できるよう、以下の施策に取り組んでいます。

## 既存事業の成長

IoT時代の到来を受け、半導体パッケージへの要求には様々な変化が見られます。データストレージのSSD化やメモリの高速化に対応すべく、引き続きワイヤボンダ、ダイボンダの機能強化を進めるとともに、メモリキューブや先端CPUに使われる3次元/2.5次元実装に向け、Thermal Compression Bondingなどの最先端実装工法に対応したフリップチップボンダの開発および拡販を推進します。

また、スマートフォンなどの通信機器の高機能化にともない、PoP (Package on Package) やFO-WLP (Fan Out-Wafer Level Package) などの高機能パッケージの需要が拡大しつつあり、これらに対応したフリップチップボンダの機能強化も進めています。

## 新しいビジネス価値の開発

Shinkawa Smart Bonding Solutionのコンセプトのもと、半導体組立工程にIoT機能を取り込んだソリューションの開発を進めています。装置のインテリジェント化(センシング機能の強化)、ネットワークのインテリジェント化(データ収集・解析機能の強化)、プロセスのインテリジェント化(ノウハウのソフト化)を推進し、IoT社会の進展に伴って発生する課題に先んじてソリューションを提案することで、顧客満足と企業価値の向上を図ります。

## 組織活性化と人材育成

創造性を発揮する組織へと変革するため、多様な人材の確保が必要となります。世界各国の優秀な人材が活躍するステージを提供するとともに、意識改革をはじめとした人材育成に注力しています。

また、当社グループの自己資本比率は84.7%であり、当連結会計年度の事業運営を進めるための資金については取引銀行と当座貸越契約を締結し、十分に確保しています。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,047,500	20,047,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,047,500	20,047,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		20,047,500		8,360		8,907

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,874,000		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,150,300	181,503	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 23,200		
発行済株式総数	20,047,500		
総株主の議決権		181,503	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。  
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式52株含まれています。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平 二丁目51番地の1	1,874,000		1,874,000	9.34
計		1,874,000		1,874,000	9.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,849	5,913
受取手形及び売掛金	6,363	3,924
商品及び製品	2,568	2,816
仕掛品	1,061	2,118
原材料及び貯蔵品	595	625
その他	690	641
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	16,124	16,036
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	3,198	3,223
その他(純額)	2,005	1,849
有形固定資産合計	5,204	5,072
<b>無形固定資産</b>		
その他	52	50
無形固定資産合計	52	50
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,365	4,171
その他	456	422
投資その他の資産合計	3,821	4,592
<b>固定資産合計</b>	9,077	9,714
<b>資産合計</b>	25,201	25,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,163	1,417
未払法人税等	172	53
製品保証引当金	284	291
引当金	227	111
その他	379	433
流動負債合計	2,226	2,306
固定負債		
退職給付に係る負債	862	855
その他	534	783
固定負債合計	1,397	1,638
負債合計	3,622	3,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	5,726	5,302
自己株式	3,150	3,150
株主資本合計	19,843	19,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,535	2,092
為替換算調整勘定	177	281
退職給付に係る調整累計額	24	14
その他の包括利益累計額合計	1,736	2,387
純資産合計	21,579	21,806
負債純資産合計	25,201	25,750

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,105	10,508
売上原価	7,627	7,007
売上総利益	3,478	3,501
販売費及び一般管理費	3,646	4,033
営業損失( )	169	531
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	62	62
為替差益	76	116
受取賃貸料	6	3
その他	13	5
営業外収益合計	162	193
営業外費用		
支払利息	-	2
売上割引	1	7
賃貸収入原価	1	-
その他	0	1
営業外費用合計	2	10
経常損失( )	8	349
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産売却損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純損失( )	6	349
法人税、住民税及び事業税	146	61
法人税等調整額	11	14
法人税等合計	158	76
四半期純損失( )	163	424
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	163	424

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失( )	163	424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	557
為替換算調整勘定	3	104
退職給付に係る調整額	47	10
その他の包括利益合計	603	651
四半期包括利益	440	227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440	227
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

在外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、在外連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	373百万円	377百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは、半導体製造の中でボンディング工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容としています。経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

当社グループは、半導体製造の中でボンディング工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容としています。経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額( )	8.99円	23.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	163	424
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	163	424
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,174	18,173

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社新川  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 島 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新川及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。